

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 栃木県

農業委員会名： 鹿沼市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	4,075	1,475	—	—	—	5,550
経営耕地面積	3,391	977	797	123	57	4,368
遊休農地面積	24.0	64.3				88.3
農地台帳面積	4,023	2,504				6,527

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	3,325
自給的農家数	1,011
販売農家数	2,314
主業農家数	520
準主業農家数	518
副業的農家数	1,276

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,597
女性	1,766
40代以下	491

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	466
基本構想水準到達者	51
認定新規就農者	12
農業参入法人	21
集落営農経営	9
特定農業団体	
集落営農組織	9

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,550 ha	2,423.4 ha	44.0%
課 題	農家の高齢化や後継者不足による地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,497.5 ha	2489.2 ha	97.3 ha	99.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の出し手と借り手のマッチングの推進(随時) ・鹿沼市農業公社等関係機関と連携した取組(随時) ・農地相談会の開催(12月)
活動実績	<p>農地中間管理機構を活用した地域集積を2地区で取り組んだ。 鹿沼市農業公社や市農政課と連携した取り組みを随時行った。 12月1日に鹿沼市農業公社及び市農政課と連携し、農地相談会を実施した。</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおむね達成することができた。
活動に対する評価	<p>農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動による農地集積が進み、集積率向上につながった。 農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度のPRや農地利用集積円滑化団体等との連携による利用集積の推進に努めた。</p>

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	5 経営体	2 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	24.5 ha	1.8 ha	22.4 ha
課題	就農希望者が求める立地に合うような農地情報が不足している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
4 経営体	12 経営体	300 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	7.0 ha	351.5 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地相談会や農地利用意向調査等により、有効利用可能な農地のスクリーニングを進める。
活動実績	農地相談会を実施した(12月)。農地利用意向調査を実施した(12月～3月)。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	達成することができた。
活動に対する評価	予定通り実施した。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 5,550 ha	遊休農地面積(B) 88.3 ha	割合(B/A×100) 1.5 %
課 題	高齢化や担い手不足等による新規発生防止		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	-3.3 ha	-66%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	48 人	7月～8月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～3月			
その他の活動	農地相談会を12月に開催し、遊休農地の有効活用に努める。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		48人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
	調査数: 178筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 18.1ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地を8.4ha解消できたが、30年度より農地図を使用し状況調査を行い、また令和元年度も引き続き実施したため、新規発生が増加し、目標を達成することが出来なかった。
活動に対する評価	予定通りに進められた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,550 ha	1 ha
課 題	現在認知している違反転用に対応するとともに、農地を農地以外に使用する場合には、申請が必要であることを周知を徹底する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
1ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	利用状況調査時と毎月の農地転用の現地調査の際に農地パトロールを実施し、許可地での状況把握と違反転用の発見と防止に努める。
活動実績	利用状況調査時と毎月の農地転用の現地調査の際に農地パトロールを実施し、許可地での状況把握と違反転用の発見と防止に努めた。
活動に対する評価	計画通り進めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45 件、うち許可 45 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を基に審査を行った後、現地にて対象農地の状況確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の議案説明の外、地区担当委員が申請者からの事前の連絡により内容を確認し、審議時に許可の可否について意見を述べる。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	46 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 93 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を基に審査を行った後、現地にて申請地の状況確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局の議案説明の外、農業委員が当番制で事前に事務局職員と現地調査を行い審議の際に状況を報告する。地区担当の推進委員、農業委員も事前に調査を行うとともに、農業委員は担当地区の案件に関し意見を述べる。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		17 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		6 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	6法人に対し督促中	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 361 件 公表時期 令和2年2月 情報の提供方法: 市ホームページで公表するとともに、広報紙等に掲載した。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 情報の提供方法:
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 6,527ha
		データ更新: 農地利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等を随時更新している。
	公表	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備がされていない圃場は、大型機械が入らず効率が悪く、農地流動化、農地の集積が難しい。未整備地区の圃場整備事業の支援強化を要望する。 ・高齢化が進み、自ら耕作することができないのが現状。田畑を作付けしてくれる新規参入の促進が必要。 <p>〈対処内容〉</p> <p>圃場整備事業推進に向けた支援について、鹿沼市に要望書を提出した。また、新規参入促進に向け、市農政課と連携を図っていく。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 4 件

提出先及び提出した意見の概要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 担い手対策について 2. 鳥獣害対策について 3. 農地の利用集積について 4. 土地改良区内での陸砂利採取等の規制についての意見を栃木県農業会議を通じ県に提出した。
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している